

青森県地域・自治体問題研究所 会報

2015年9月7日 第87号

【事務局】青森自治研 三上正悟

〒030-0852 青森市大字大野字若宮 165-19

TEL 017-762-6234

第15回セミナーは9月19日

第15回自治体・地域づくりセミナーは9月19日（土曜日）、弘前の市立観光館（追手門広場内）で開かれます。詳しくは同封のチラシを参照してください。

当日は資料代として500円ですが、多くの参加をお願いします。

◎地域のビジョンと政策を検討する視点

—「地方創生」の罫を乗り越えよう—

8月30日、弘前で中嶋信氏が講演

中嶋氏は、「いま全国で『地方創生』事業を軸にして地域計画の策定やその推進が図られているが、危機感に煽られて拙速な取り組みを進めると有害な結果を招きかねない。とりわけ『地域創生』事業にひそむ罫に注意しなければならない。」とし、「地域づくりの構想とその政策を十分に吟味し、維持可能な社会を足もとから育てよう。」と呼びかけました。

参加者は42名でした。

※ そこで、地方創生事業にかかわる地域の動きを、この間の新聞報道からいくつか拾ってみました。

《情報 1》

地方創生宣言決定へ 全国知事会議 行動リストも公表 ～「東奥日報」7月28日付夕刊から～

「人口減少克服に向けた地方創生などをテーマにした全国知事会議が28日岡山市で始まった。・・・地方移住を促す環境づくりや地域産業の活性化などに全力で取り組むとした「地方創生宣言」を決定した。」

地方創生へ政策200項目 全国知事会議「行動リスト」公表 ～「東奥日報」7月29日付～

「・・・各都道府県が取り組む約200項目の政策をまとめた『行動リスト』も公表し、地方創生に取り組む意気込みをアピール。国に必要な支援策を求める緊急要請もまとめた。緊急要請には、政府が16年度予算で創設する自治体向け新型交付金について、14年度補正予算に先行的に計上された交付金1700億円を大幅に上回る規模にすることなどを盛り込んだ。」それを意見交換で参加した石破地方創生担当相に提出した。

しかし石破氏は「政府が2016年度予算で創設する地方創生関連の新型交付金について、1千億円規模を概算要求する方針を明らかにした。」

交付金については「『金額を明示して要求する。予算額で1千億円規模、(地方負担を含めた)事業費ベースで2千億円規模を目指す。関係府省の協力を得て財源を捻出する』」と説明した。

県内14市町村が計画申請 ～「東奥日報」8月22日付～

「 県内40市町村中、21市町村が10月までに地方版総合戦

略の策定を終える見込みで、うち 14 市町村が、早期確定した自治体に上乗せ支給される新交付金を狙って、国に事業の実施計画を申請したことが、県の聞き取り調査で分かった。19 市町村は 11 月以降の年度内に策定する見通し。・・・10 月までの策定予定で交付金が上乗せ支給される制度は、今月 14 日が事業申請の期限だった。制度が適用されると、1 市町村につき 1 千万円を上限に交付金が受けられる。・・・早期策定の制度とは別に、今月末が申請期限となっている先駆的な事業に対する上乗せ制度には、青森市が東京都にビジネス交流拠点を整備する事業を申請する予定。」

青森市・移住促進へ新事業。 月額賃金最大 15 万円負担。

～「東奥日報」8 月 13 日付～

「青森市は県外からの移住、定住を促進するため、移住者を正規雇用した企業が支払う月額賃金について、1 人当たり最大で 15 万円負担する事業を 7 月中旬から始めた。市内の企業に就職が決まった移住者には、移住準備金 5 万円などを支給する。・・・

同事業は地方創生関連の国交付金を活用した。予算額 5600 万円。市は 30 人前後の移住を目指す。・・・市は、今月から毎月 2 回程度、首都圏などで開かれる相談会に参加し、移住、U・I ターン就職希望者に同事業を PR する。」

広域連携の深まり期待 八戸でシンポ。

8 月 22 日、八戸市は中核市と広域連携に関するシンポジウムを開いた。総務省自治行政局市町村課長は「人口減少下でも（中核市移行と連携中枢都市圏形成の）2 点をセットに、適切なサービスを提供することで他地域（との都市間競争に）勝てる圏域を目指せる。国も支援する。」「日本の人口は世界に例のないペースで減っていく。ハンディキャップを背負った中、経済力、国力を維持するため、市町村がサービスをしっかり提供することが大事と指摘した。」

地方版総合戦略及び人口ビジョン等の策定に係る動向

と検討内容（3）

（6）横浜市

市長は2015年2月、市議会で総合戦略は中期4か年計画（2014～17年度）を基に策定する、同計画は「人口減少や東京一極集中といった課題の克服に向けて国が打ち出した地方創生の趣旨とも合致し、まさに地方版総合戦略と考えている」と述べた。計画の柱は積極的な企業誘致による都心臨海部の産業拠点化、国際会議など集客力あるイベント「MICE」機能の強化など（2015/2/27自治日報）。

また、同市は今年3月に1万円の商品券に2千円分のプレミアを上乗せし、100億円（国からの交付金23億円）に相当する商品券を8月から販売すると発表した。

（7）横須賀市・三浦市

県は2015年4月に人口減少が始まっている横須賀・三浦地域の活性化に向け、同地域の魅力アップに繋がる事業を大学から募集すると発表、書類による予備審査、公開プレゼンテーションを行い、明確な成果目標や実現可能性、独創性などの観点から6月までに採択事業を決める。県が求める提案内容は、観光振興、交流拡大、定住促進、創業支援、販路拡大、少子化対策など。

（8）長野市

市長は2014年9月の記者会見で、移住希望者向けの総合的な相談窓口を来年4月に設置する方針を表明、長野市だけでなく市周辺、長野県に来てもらうという大きな形の中で考えたいと述べた。また、2015年2月の記者会見では、連携中枢都市圏の形成に意欲を示した（後述）。

（9）加賀市

市は2014年8月、人口減対策として全庁規模のプロジェクト

をスタートさせ、全職員から人口減対策のアイデアを募集し、精査した上で来年度予算編成に反映させる。「住みよさランキング2014」（東洋経済新報社）で加賀市は280位。南加賀の他の4市（野々市3位、能美9位、白山28位、小松46位）に引き離されている。こうした事態を受け、人口減少対策を最重要課題としてとらえ、今年度中に「人口減少対策アクションプラン」をまとめることを決めた。

計画では、「定住促進」の視点で、婚活支援や3人目以降の子どもへの公費負担拡充を図る。「転出抑制」では、市内の就職先確保や大学、専門学校の誘致に乗り出す。「市外から人を呼び込む」面では、北陸新幹線金沢開業を機に、東京の日帰り圏としての売り込み、空き家対策などに取り組む。市企画課は、「子供医療費助成対象年齢の拡大や定住促進支援制度など、近隣自治体の手厚くしている部分を同程度に引き上げるべきかどうかも検討していく」としている。

(10) 氷見市

市は2015年1月、地方創生に向けて同市が国の若手官僚等の派遣対象市にならないことから、全国初の独自の「シティマネジャー」の募集を開始した。任期は今年4月から1年間、地方創生担当の幹部職員として総合戦略等の策定や施策の推進などの業務に従事する。ホームページやSNS等を使ったコミュニケーション戦略の企画・立案等に取り組むICT戦略担当職員と併せて募集する。

(11) 京都市

市創生本部は2015年3月に中間案を報告、それを全局、全区が横断的に議論し、総合戦略を2015年度前半に策定する。行政主導でなく市民や地域、企業、大学などが強い危機感を共有し、人口減少問題に本気になってもらうこと、すべての主体が行動を起こし、行政が総合的に支援・コーディネートしつつ、相互に連携・協力しながらそれぞれの持てる力を最大限発揮できるように

していくことが重要だと指摘した。

施策例では、子育て・若年層の住宅支援や健康寿命の延伸を目指す市民ぐるみの健康づくり・介護予防の推進、移住相談員「都ぐらしコンシェルジュ」設置など京都への移住支援「住むなら都」事業、京都ソーシャル・イノベーションセンターの設置とソーシャルビジネス企業への支援などを掲げた。文化庁・観光庁移転誘致の具体的検討と誘致構想の策定、日本のこころを受け継ぐ人材育成基金の創設、北部山間地域の活性化や農家民宿の支援なども盛り込んでいる。市長は「地方創生は市民の希望の実現だ」と強調している（2015/4/3 自治日報）。

2015年4月、市長が市民や地域団体、NPO、企業等から地方創生に関する主体的な取組提案を募集すると発表、提案内容は新設する「京都創生・お宝バンク」に登録する。内容は人口減少社会の克服、東京一極集中の是正などに関する取り組みで、具体的には若い世代の出会いの機会を増やす、地域で子育てを支える、京都への移住・定住を促進するなどである。提案は、実現に向けて市職員や外部有識者で構成するコーディネーターが知恵を絞り、支援策や助成制度などを見つけ、関係部署や窓口の照会、他団体とのマッチング等を行う。（2015/4/24 自治日報）。

(12) 松江市

市は2015年4月に産官学金労言の代表からなる総合戦略推進会議を開催し、5月中に地方創生に向けての具体的な提案と政府関係機関の地方移転に関する意見を提出するよう要望した。総合戦略は8月中に素案をまとめ、10月中に完成させる予定（2015/5/1 自治日報）。

(13) 北九州市

市長は2015年2月、市版総合戦略を夏までに策定すると述べ、また、公害を克服した経験を持つ同市が「環境技術の供与等でアジア諸都市とフレンドリーな関係を築き上げている」と指摘し、今後はアジアの環境関連の人材育成で地方創生を図る考えを強

調した。

2月の有識者会議では「人口が減少しても豊かな社会を作り上げるという視点があってもいい、働いていない女性に働いてもらうなど構造転換も必要」「市内の都心部に未利用地が少ない、それを活性化していくところには税金を安くするなどの差別化が必要」「高齢者を取り込んだサービスをいかに構築していくかが大事」等の意見が出された。

市は4月28日、総合戦略の骨子素案を公表した。「新しいひとの流れ」「若い世代の希望」など5分野の政策パッケージで構成、女性や若者の定着に向けて各分野で「日本トップクラスと評価されている子育て環境の一層の充実」といった基本方向を示し、第3子以降の保育料・保育所入所の優遇というような施策の具体例を挙げている。

また、市の弱みとして首都圏や福岡市への人材流出が指摘されていることから、施策例の中には地元企業のインターシップの抜本的拡充や留学生の地元就職支援を盛り込み、かつ北九州に住んで福岡圏に通勤・通学するライフスタイルの支援の検討など新たな視点も取り入れた。市は今後、有識者会議や市議会などの意見を踏まえて、7月前半に数値目標も示した総合戦略案を公表する予定である。

3. 新たな広域連携の設置を目指す自治体。

(1) 京都府

京都北部の京丹後、宮津、舞鶴、綾部、福知山5市と伊根、与謝野2町は、2015年4月、各市町の連携と協力により魅力ある都市圏形成を進めるため、京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言書に署名した。中核的都市への集約ではなく、人口10万未満の市町相互間で中核市並みの都市機能等を備える生活・経済圏を形成し、圏域全体で活性化させる。先行事例として取組み、地域実態に即した制度設計となるよう国に提案していく。趣意書では、人口減少等に人口10万未満の市町が立ち向かうのは課題が多い

が、北部地域には高度な医療や多様な教育が受けられる病院群や高校群，産業や工業団地群，観光資源など都市部に見劣りしない都市機能が存在すると指摘している。（自治日報 2015/5/1-8）

（2）兵庫県

同県では，姫路市と周辺 6 市（相生，加古川，高砂，加西，宍粟，たつの），8 町（稲美，播磨，市川，福崎，神河，太子，上郡，作用）は 2015 年 4 月 5 日に連携中枢都市圏形成に向けて連携協約を締結した。協約では産学金官民一体で経済戦略の策定や高度な医療サービスの提供，スポーツ・文化芸術振興など 23 の取組みを定めた。

2015 年 3 月，加西市，加東市が定住自立圏の形成に向けて中心都市宣言を行った。今回の宣言は 2 つの市を 1 つとみなす複眼型，近隣の西脇市，多可町の 3 市 1 町で形成する。

多可町の町長は，地方創生に関し「これまでもやってきた。競争させるのが正しいか疑問だが，夏ごろまでに取りまとめたい」と述べた。同市は昨年 10 月に創生本部を設置，12 月に市民等から提案を募集している。総合戦略ではヘルスツーリズムと結びつけた観光開発やアロマセラピーによる認知症予防などの施策を具体化させる予定。

（3）広島県

広島市は 2015 年 4 月に地方創生・地方分権改革推進本部を設置し，近隣市町との連携による経済活性化と 200 万人超都市圏の形成に向けて地方創生に取り組む。連携中枢都市圏の形成では，2016 年度からの取組開始を目指し，2016 年 2 月議会で連携中枢都市宣言を行い，3 月に連携協約と人口ビジョンを策定する予定。

（4）宮崎県

宮崎市と周辺 2 町（国富，綾）は，2015 年 3 月 25 日に連携協約を締結した。同市は 2014 年 12 月に全国に先駆けて連携中枢都市を宣言，5 月までに圏域ビジョンを策定する。人口減少の中で，地域経済の活性化や生活機能向上に向けた拠点づくりを進め

る。

※ 一以下，愛知県，長野県は割愛します。一

※ 会費納入のお願い。2015 年及びそれ以前の会費納入をお願いします。

未納の方には振込用紙を同封します。行き違いになったらご容赦を。